

ずし市議会だより

2022年◆2月20日

158号

大崎公園・紅梅

主な項目



第4回定例会（11月25日～12月9日）

- 議案の審議結果 2… 3 ページ
- 今定例会で可決した意見書 6… 8 ページ
- 一般質問（14人登壇） 9…15ページ

第4回定例会 (11月25日～12月9日)

一般会計補正予算など17議案を可決 14人の議員が市政一般について質す

今定例会の概要

令和3年市議会第4回定例会は、11月25日から12月9日までの15日間の会期で開会しました。この定例会では小坪トンネル修繕工事に伴う工事請負契約の変更、地域活動センター及び放課後児童クラブの指定管理者の指定、在宅障がい者福祉手当条例の制定、下水道条例の一部改正のほか、寄附金の受入れにより奨学金給付を目的とする財団を設立するための奨学金財団設立事業などを内容とする令和3年度一般会計補正予算(第10号)など、市長提出の17議案のほか、人権擁護委員の推薦についての諮問1件、陳情5件の審議が行われ、審議の結果、議案17件を原案どおり承認・可決し、諮問は異議ない旨答申、陳情3件を了承、2件を不承としました。また、12月7日、8日、9日の3日間、市政一般について14人の議員が一般質問を行いました。このほかに、議員発議による意見書案6件を可決し、閉会しました。

議案の審議結果

▼専決処分の承認について…

承認(全員賛成)

令和3年度一般会計補正予算(第7号)は、消防活動事業について、予算措置に緊急を要し専決処分を行ったため、議会の承認を求めたものです。具体的には、消防職員が緊急消防援助隊として出動した際に野営するエアートントが破損し、修繕に要する経費として、消防活動事業391万6000円を増額し、これに見合う歳入は国庫支出金を

増額して措置するもので、これにより予算の総額は215億4778万4000円となります。

▼専決処分の承認について…

承認(全員賛成)

令和3年度一般会計補正予算(第8号)は、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び商店等新しい生活様式対応支援事業について、予算措置に緊急を要し専決処分を行ったため、議会の承認を求めたものです。具体的には、国から新型コロナウイルスワクチンの3回目接種(追加接種)の必要性が示され、その体制確保

が求められていることから、

市民に対して速やかに円滑な接種が実施できる体制を確保するための経費として新型コロナウイルスワクチン接種事業6億9614万3000円、新型コロナウイルス感染症防止対策を行う市内の中小企業者などに対し、設備費用の補助率及び交付限度額を引上げ、更なる事業者支援のための経費として、商店等新しい生活様式対応支援事業22億8万5000円をそれぞれ増額するなど、歳入の合計は6億9842万8000円の増額となり、これに見合う歳入

は国庫支出金等を増額して措置するもので、これにより予算の総額は222億4621万2000円となります。

▼専決処分の承認について…

承認(全員賛成)

令和3年度一般会計補正予算(第9号)は、小坪トンネル修繕工事について、予算措置に緊急を要し専決処分を行ったため、議会の承認を求めたものです。具体的には、工事の作業工程で、現場の状況から工法の変更及び雨水による出水対策が必要になり、変更等に要する経費として道路改良事業4071万9000円を増額し、これに見合う歳入は国庫支出金の増額などで措置するもので、これにより予算の総額は222億8693万1000円となります。

▼工事請負契約の変更について…原案可決(全員賛成)

高幸建設株式会社との小坪トンネル修繕工事請負契約について、設計変更を行う必要が生じたため、4553万8900円を増額し、工事請負金額2億4683万8900円で変更契約を締結するに当たり、議会の承認を求めたものです。

▼負担付きの寄附の受納について：原案可決（全員賛成）

逗子市が寄附金を原資とした一般財団法人を設立し、国内外を問わずリーダーとして活躍したいという高い志を持ち、かつ経済的理由により修学困難な逗子市在住の者に対し、奨学金を給付し、グローバルな視野を持つ人材の育成を図ることなどを条件とした、負担付きの寄附を受納するに当たり、議会の議決を求めたものです。

▼地域活動センターの指定管理者の指定について：原案可決（全員賛成）

地域活動センター条例別表に規定する13施設について指定管理者を指定するに当たり、提案されたものです。

▼放課後児童クラブの指定管理者の指定について：原案可決（全員賛成）

放課後児童クラブ条例別表に規定する放課後児童クラブの指定管理者を指定するに当たり、提案されたものです。

▼在宅障がい者福祉手当条例の制定について：原案可決（賛成多数）

障がい者福祉を取り巻く環境の変化や安定的な事業継続

の観点から、重度心身障がい者手当条例などの条例を見直し、在宅の障がい者の生活の向上と福祉の増進を図るに当たり、制定の必要があるため提案されたものです。

▼印鑑条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

アプリケーションソフトによる電子申請システムを導入し、マイナンバーカードを活用した印鑑登録証明書の交付を行うに当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

▼下水道条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

下水道事業会計の赤字解消のための使用料改定と、地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、改正の必要があるため提案されたものです。

▼令和3年度一般会計補正予算（第10号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、指定寄附金が予算額を上回る見込みからふるさと基金積立金3800万円などを増額し、市庁舎用空調機の更新に必要な経費として庁舎整備事業2420万円、予定した市有緑地の管理伐採箇所以外の管理伐採に必要な経費として、緑地安全対

策事業1125万8000円、寄附金の受入れにより奨学金給付を目的とする財団を設立するために必要な経費として、奨学金財団設立事業10億1047万5000円、

市内の認可保育所が実施する園舎建替えに伴う施設整備に対する国の補助基準額等の変更に対応する経費として、保育所等緊急整備事業2837万1000円をそれぞれ増額するなど、歳出の合計は13億6403万7000円の増額となり、これに見合う歳入は国庫支出金等を増額して措置するもので、これにより予算の総額は236億5096万8000円となります。

▼令和3年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与と費304万9000円を減額し、これに見合う歳入は、繰入金を減額して措置するもので、これにより予算の総額は59億3945万1000円となります。

▼令和3年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与と費139万2000円を増額し、これに見合う歳入は、繰入金を増額して措置するもので、これにより予算の総額は13億3659万2000円となります。

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与と費139万2000円を増額し、これに見合う歳入は、繰入金を増額して措置するもので、これにより予算の総額は13億3659万2000円となります。

▼令和3年度介護保険事業特別会計補正予算（第2号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与と費955万4000円及び高額介護サビス等給付事業3280万円をそれぞれ増額し、歳出の合計は4235万4000円の増額となり、これに見合う歳入は国庫支出金等を増額して措置するもので、これにより予算の総額は63億3460万9000円となります。

▼令和3年度下水道事業会計補正予算（第1号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動に伴う職員給与等の増減調整により、収益的収入の予定額9000円及び収益的支出の予定額3万9000円をそれぞれ増額し、資本的収入及び支出の予定額283万円を減額するものです。

▼職員給与と条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

令和3年人事院の給与勧告及び近隣各市の職員給与の状況等を勘案し、本市一般職職員の期末手当について、改正の必要があるため提案されたものです。

▼令和3年度一般会計補正予算（第11号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、新型コロナウイルスの影響を受けた子育て世帯を支援する取組みの一つとして、児童手当を受給する世帯等に対し、臨時、特別の一時金5万円を支給することに伴い、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業3億8496万円を計上し、これに見合う歳入は国庫支出金を増額して措置するもので、これにより予算の総額は240億3592万8000円となります。

人事案件

▼人権擁護委員の推薦について：異議ない旨答申（全員賛成）

氏名 龍村 敦子氏「再任」
任期 3年

市議会第4回定例会日程概要

- 11月19日 議会運営委員会（議事日程等協議）
- 25日 本会議（第1日）会期を12月9日までの15日間と決定、一部議案の採決、議案等委員会付託
議会運営委員会（追加案件協議）
全員協議会（議会運営委員会決定事項報告、行政委員会等報告）
- 26日 教育民生常任委員会（議案・陳情の審査、採決）
- 29日 総務常任委員会（議案の審査、採決）
- 30日 基地対策特別委員会（調査）
- 12月6日 議会運営委員会（追加案件協議）
- 7日 本会議（第2日）議案の委員長報告、採決、陳情審査の結果報告、一般質問
- 8日 本会議（第3日）一般質問
- 9日 本会議（第4日）一般質問、追加案件の採決、意見書案の採決

議員の失職及び 会派名の変更

令和3年10月19日、高谷清彦議員が衆議院小選挙区選出議員選挙へ立候補したことに伴い、公職選挙法第90条の規定により議員を失職し、同日、高谷議員が所属していた会派「立憲クラブ」は「立憲民主党逗子市議団」に会派名を変更しました。この結果、本市議会の議員数は16名（定数17名）となり、会派の構成は5名の会派

委員会委員の変更

11月25日開会の本会議で、常任委員の所属変更が報告されました。

教育民生常任委員へ変更

中西 直美議員

「立憲民主党逗子市議団」



が1会派、2名の会派が5会派、会派を構成していない無会派が1名となりました。

市議会 ホームページ のご案内

本市議会では、市民の皆さんに正確な情報を迅速にお伝えするため、ホームページで様々な情報を発信しています。

ホームページのトップページからいろいろなメニューを選択することができます。今回は、掲載している主なものを紹介します。

【市議会議員名簿】議員の50音順・顔写真入り名簿をはじめ各種名簿がご覧になれます。

【会議日程】定例会及び臨時会の各種情報（日程、質問項目等）がご覧になれます。

【議案概要と審議結果】過去の定例会及び臨時会の議案内容及審議結果がご覧になれます。

【議会だより】最新号・バックナンバーが閲覧できます。

【本会議インターネット中継】ライブ中継や録画映像がご覧になれます。

【会議録検索】本会議録及び各委員会記録が検索できます。

このほかに、議長交際費、政務活動費などの状況も掲載しています。

※本会議中継、会議録検索は、右フレーム内のリンクからご覧ください。



提出された陳情の 要旨・審査結果

▼安全・安心の医療・介護・福祉を実現し国民のいのちと健康を守るための陳情

神奈川県医療労働組合連合会執行委員長 古岡孝広さんから提出されたもので、国民が安心して暮らせる社会実現のため、①医師・看護師、医療技術職員、介護職員等を大幅に増員し、夜勤改善等、勤務環境と処遇を改善すること。②公立、公的病院の再編統合や病床削減方針を見直すこと。③保健所の増設など公衆衛生行政の体制を拡充し、保健師等を大幅に増員すること。④社会保障・社会福祉にかかわる国庫負担を増額し、75歳以上の窓口負担2倍化を中止するなど国民負担を軽減すること。以上のとおり国に意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼精神保健福祉の改善に関する陳情

神奈川県医療労働組合連合

会執行委員長 古岡孝広さん

から提出されたもので、誰もが地域社会でその一員として安心して暮らし続けられるよう

①良質な医療を提供し、隔離・拘束を原則廃止できるよう、精神科専門職の配置人員を引き上げること。また、一

般病床より低い人員配置を認めている医療法施行規則を改め、精神病床の人員配置を改善すること。②精神科疾患や認知症があっても、地域で安心して生活できるよう、早い段階から適切な支援と治療を受けることができる包括的で

継続的な支援体制の整備を国が行うこと。また、差別・偏見をなくすための啓発を進め施策には当事者・家族の声を尊重して反映させること。③入院中心から地域への移行を円滑に進めるために、精神保

健福祉予算の拡大や労働者の雇用保障・教育・研修を国が責任をもって行うこと。④新型コロナウイルス感染症の拡大による新たな生活様式に対応したメンタルヘルス対策を

早急に講じること。以上のとおり国に意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任

委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

神奈川私学助成をすすめる会代表 長谷川正利さんから提出されたもので、憲法、教

育基本法及び子どもの権利条約の理念に基づいて、公私の学費格差を更に改善し、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を図るよう、国に意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承となりました。

▼神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

神奈川私学助成をすすめる会代表 長谷川正利さんから提出されたもので、憲法、教育基本法及び子どもの権利条約の理念に基づいて、令和4年度予算において私学助成の拡充を図るよう、神奈川県に

意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承となりました。

スマートフォン、タブレットで 本会議の様子をご覧いただくことができます。

本会議の様子をライブで、パソコンからご覧いただくことができます。

平成28年6月開催の第2回定例会からは、スマートフォンやタブレットでもご覧いただくことができるようになりました。

「ライブ映像」は、本会議開始から終了までの議場の様子を即座にご覧いただくことができます。また、ライブ放映終了後7日ほど経過してから、「録画映像」として見ることもできます。

ネットは

逗子市議会タブレット中継

検索

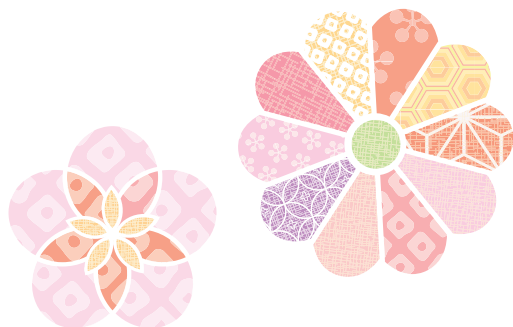
このQRコードからも、簡単にアクセスできます。ぜひ、ご覧ください。



議会インターネット中継
QRコード



▼介護施設の人員配置基準の引き上げのために、国に対し意見書の提出を求める陳情
 神奈川県医療労働組合連合会執行委員長 古岡孝広さんから提出されたもので、介護労働者が働きつづけられる労働環境を実現し、介護制度の真の持続性を確保するため、1 特別養護老人ホーム等の人員配置基準を定めた条例を改正し、介護職員及び看護職員の人員配置基準を実態に見合った水準に引き上げること。2 次の項目について国に対し意見書を提出すること。①介護施設の介護職員及び看護職員の人員配置に関する基準省令について、実態に合わせ、利用者2人に対して1人以上に引き上げること。②厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を見直し、夜間勤務者の配置水準を引き上げ、1人夜勤は解消すること。③①、②の項目を保障するため、介護報酬の引上げを行うこと。保険料負担、自治体負担を軽減するために、介護保険財政における国の負担割合を大幅に引き上げること。以上のとおり切望する、というものです。



声の議会報のご案内

視覚に障がいのある方のために、声の議会報として「ずし市議会だより」のCDを用意しています。

お気軽にご利用ください。

ご希望の方は、議会事務局へ。

内線405

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

安全・安心の医療・介護・福祉を実現し国民の命と健康を守ることを求める意見書

新型コロナウイルスによる感染拡大は、経済活動や国民生活に深刻な影響を及ぼし、医療をはじめとした社会保障・社会福祉体制のぜい弱さを鮮明にして、国民の命と健康が脅かされる事態が広がった。

このコロナ禍で明らかになったことは、感染症対策を中心に担う公立・公的病院の役割の重要性及び感染症病床や集中治療室の大幅な不足、医師、看護師及び介護職員の人員不足、保健所及び保健師の不足等である。これらの諸問題の背景として、90年代後半から続いてきた医療、介護、福祉等の社会保障費並びに公衆衛生施策の削減や抑制策がある。

75歳以上の医療費窓口負担、介護保険料等の社会保険料負担、年金や生活保護基準の引下げ等、国民の負担はますます重くなるばかりである。

コロナ禍における教訓は、医療、介護、福祉をはじめとした社会保障拡充の重要性である。国民の命と健康、暮らしを守り、新たなウイルス感染症や大規模災害などの事態に備えることが、喫緊の課題となっている。

逆進性の高い消費税を減税するなどの対策と同時に、社会保障に関わる財源の確保が重要であり、社会保障の再分配機能を高め、大企業、富裕層へ

の応能負担を求めるなど、コロナ対策並びにコロナ後の社会を見越した政策が必要である。

よって逗子市議会は国に対し、国民が安心して暮らせる社会実現のために、次の事項が実現されるよう要望する。

- 1 安全・安心の医療・介護・福祉提供体制を確保すること。
 - ① 医師、看護師、医療技術職及び介護職員等を大幅に増員し、夜勤改善等、勤務環境と処遇を改善すること。
 - ② 公立・公的病院の再編統合や病床削減方針を見直すこと。
- 2 保健所の増設など公衆衛生行政の体制を拡充し、保健師等を大幅に増員すること。
- 3 社会保障・社会福祉に関わる国庫負担を増額し、75歳以上の窓口負担2倍化を中止するなど国民負担を軽減すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月9日

逗子市議会

今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

介護施設の人員配置基準の引上げを求める意見書

超高齢化社会を迎える中で、介護の人材確保・離職防止対策は喫緊の課題となっている。人材不足の主な原因は、過酷な労働実態と社会的な役割に見合わない低賃金である。

国は介護従事者の処遇改善に取り組んできた一方で、人員配置基準の改善について、ほとんど取組を進めておらず、実態に見合った配置基準は都道府県等の条例に定めるものとして、その責任を都道府県等に転嫁している。

厚生労働省の調査で、介護現場では、法律や条例で定められた人員基準を大幅に上回る配置をしている実態が明らかになったが、それでも人手が足りず、業務量が過剰な状態が続いており、更に今般のコロナ禍において、法定配置基準で対応することは、到底不可能である。

人材確保策として、外国人介護労働者の受入れが始まったが、労働環境の改善が進まなければ、今と同じ状況になることは容易に想像できる。こうした現状を改善するため、少なくとも人員配置基準を実態まで引き上げ、介護報酬でその費用を担保することが必要不可欠である。

よって、逗子市議会は国に対し、介護従事者が働き続けられる労働環境を実現し、介護制度の真

の持続性を確保するために、次の項目が実現されるよう要望する。

- 1 介護施設の介護職員及び看護職員の人員配置に関する基準省令について、現行の 利用者3人に対して1人以上としているところを、実態に合わせて利用者2人に対して1人以上に引き上げること。
- 2 夜間の人員配置の基準となっている、厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を見直し、夜間勤務者の配置水準を引き上げること。
また、1人夜勤は解消すること。
- 3 1、2の項目を保障するため、介護報酬の引上げを行うこと。保険料負担及び自治体負担を軽減するために、介護保険財政における国の負担割合を大幅に引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月9日

逗子市議会

沖縄戦犠牲者の遺骨を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書

アジア・太平洋戦争末期、沖縄戦においておよそ20万人以上の尊い命が失われた。特に、激戦地となった糸満市魔文仁を中心とする南部地域においては、犠牲となった沖縄県民、全国から召集された兵士の遺骨などが、今なお地中に残されている。

沖縄県の推計によれば、全戦没者数200,656人、そのうち一般県民94,000人、沖縄県出身軍人・軍属28,228人、他の都道府県出身兵65,908人、米軍12,520人で、いまだ約2,800人の遺骨が収集できていない。戦後76年が経過したが、現在も戦没者の遺骨や遺品が数多く発見されている。

2016年、戦没者の遺骨収集の推進に関する法律が制定され、第3条では、国が戦没者の遺骨収集を確実に実施する責務を有するとしている。

しかし、昨年4月、辺野古新基地建設の海域埋立てに用いる土砂の採取地として、これまで予定されていなかった、沖縄本島南部の糸満市と八重

瀬町が政府の計画に追加された。沖縄戦犠牲者の遺骨を含む同地域の土砂が埋立てに使用されることは、人道上、許されることではないと考える。

よって、逗子市議会は国に対し、次の事項を速やかに実現されるよう、強く要望する。

- 1 沖縄戦の戦没者の遺骨が混入している南部地域の土砂を、あらゆる埋立てに使用しないこと。
- 2 日本で唯一、住民を巻き込んだ地上戦があった沖縄の事情に鑑み、戦没者の遺骨収集の推進に関する法律を遵守し、日本政府が主体となって遺骨収集をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月9日

逗子市議会

今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

精神保健福祉の改善を求める意見書

精神科を受診する人は年間約420万人に迫っており、誰でも安心して気軽にかかれる精神科医療の充実は、国民的な課題となっている。

しかし、現行の日本の精神科医療は、諸外国に比べ半世紀以上の遅れを取っている。諸外国は地域生活を基盤としているが、日本では施設療養生活が中心となっており、一般病院に比べ、診療報酬は低く抑えられ、施設内の医療スタッフの体制も半分以下と極めて少ない状況である。また、疾患治療ではなく、精神障がい者から社会を守るという日本独特の誤った観点が精神疾患に対する差別、偏見を助長し、世界的にも類を見ない長期に渡る社会的入院や隔離・身体的拘束による人権侵害をもたらし、国際的にも批判を受けている。日本は、2014年に障害者権利条約を批准している。全ての人の人権が尊重され、患者・利用者本位の精神保健医療福祉の改革を図ることが必要である。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による、新たな生活様式に適したメンタルヘルス対策を構築することは喫緊の課題となっている。

よって、逗子市議会は国に対し、誰もが地域社会でその一員として安心して暮らし続けられるよう、次の事項の実現を要望する。

- 1 良質な医療を提供し、隔離・拘束を原則廃止できるよう、精神科専門職の配置人員を引き上げること。また、一般病床より低い人員配置を認めている医療法施行規則を改め、精神病床の人員配置を改善すること。
- 2 精神科疾患や認知症があっても、地域で安心して生活できるよう、早い段階から適切な支援と治療を受けることができる包括的で継続的な支援体制の整備を国が行うこと。また、差別・偏見をなくすための啓発を進め、施策には当事者及び家族の声を尊重して反映させること。
- 3 入院中心から地域への移行を円滑に進めるために、精神保健福祉予算の拡充や労働者の雇用保障、教育、研修を国が責任をもって行うこと。
- 4 新型コロナウイルス感染症の拡大による新たな生活様式に対応したメンタルヘルス対策を早急に講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月9日

逗子市議会

ウイグル人等の自由、基本的人権の尊重及び法の支配が保障されるよう働きかけることを求める意見書

中国政府によるウイグル人など少数民族への抑圧や香港での人権侵害が続いている。国際連合人権理事会は、中国政府に対して人権活動家の拘束をやめることや、ウイグル人等の少数民族の権利を守ることを求める勧告を採択している。中国政府は国際連合安全保障理事会の常任理事国という責任ある地位を占めるのであれば、これらの勧告をはじめ、国際社会の声に真摯に耳を傾け、新疆ウイグル自治区の人権状況について透明性のある説明をすべきである。また、香港の「一国二制度」、「高度な自治」という約束を守り、その人権状況を早急に改善すべきである。

人権は普遍的価値であり、国際社会の正当な関心事項であり、逗子市民も隣国での人権問題は関心と懸念

を抱いている。中国の人権侵害は、国連憲章と国際法の遵守を迫る国際世論を高め、外交的に包囲していくことが重要である。

よって、逗子市議会は国に対し、国際社会との連携の上、中国において、国際社会における普遍的価値である自由、基本的人権の尊重及び法の支配が保障されるよう働きかけることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月9日

逗子市議会

台湾の世界保健機関（WHO）への参加を求める意見書

パンデミック（世界的大流行）に発展した新型コロナウイルス感染症の感染者は今年12月初旬の時点で、約2億6,493万人に達し、死者は約500万人を超え、新規株の流行と感染拡大を終息させるためには、国際的な防疫網を構築する必要がある。そのためには、特定の地域が取り残されることによる地理的な空白を埋めるとともに、公衆衛生上の成果を上げた地域の有益な知見・経験を世界が共有することは欠かせない。

台湾は、2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）で37人の死者を出した教訓から国際感染症の防疫を極めて重視しており、新型コロナウイルス発生直後から検疫体制の強化や感染症指揮センターの設置のほか、マスクの生産増強や流通管理などを先駆的に実践してきた。こうした迅速な取組による成果は、世界が注目

した。そのことから台湾がWHOに参加できないことは、国際防疫上、世界的な損失であることは世界共通となっている。我が国では令和3年6月11日、参議院本会議で、WHO総会への台湾のオブザーバー参加を認めるよう関係各国に呼びかける決議を採択している。

よって、逗子市議会は国に対し、WHO憲章にのっとり、台湾のWHOへの参加が保障されるよう、引き続き関係各国に働きかけるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月9日

逗子市議会



重度障がい者の手当削減！ 本人・家族に自助を迫るのか？

無会派 根本 祥子 議員

対象者の拡大で、
重度者手当は削減に？

問 在宅障がい者福祉手当の削減は避けられなかったのか。

市長 見直しは、限りある財源を有効に活用し、軽度の障がい認定の人も含めた幅広い支援と安定的な事業継続を両立させるという考えで行った。現在の受給者に極力影響しないように配慮した苦渋の判断となった。重度の障がいのある人へは個別の障がい特性等を踏まえた障害福祉サービスを活用し丁寧な対応で支援の充実を進める。

観光客以上住民以下の新たな税制導入を

問 宿泊税の導入を検討しないのか。

市長 宿泊税は、東京都が初めて導入し、大阪府、京都市、金沢市という観光客や宿泊施設が多い都市で導入されている。これらの都市に共通するのは外国人観光客及び宿泊客が増加したことにより受入環境を整備することが急務になり、さらに国際観光都市としての魅力をも高めるための施策の費用に充てる目的で宿泊税を導入している。本市では日帰り観光客が多く、

と考えている。

英国空母が横須賀基地入港。事前協議を

問 9月4日から8日まで、英国空母クイーン・

エリザベスが横須賀基地に入港した。今後、米軍基地内に米軍以外の軍隊が駐留し長期的な滞在となった場合、下船の可能性がある。交通事故や事件が発生した場合の第一次裁判権など、地位協定なしに起こり得る事態に課題を残したと思うが。

市長 国に確認したところ、寄港した英軍人が日本国内で事件を起こした場合には、関係当局により適切に対応することになる。また、国連軍として寄港した英軍人が日本国内で事件等を起こした場合には、国連軍地位協定に基づき、関係当局により適切に対応すると説明を受けている。



コロナ禍での目指すべき まちづくりに向けて

自民党逗子市議団 眞下 政次 議員

いつ起こるかかわからない災害に備える！

問 市内3か所にあった地区防災拠点が二つ増えて五つの小学校区に防災

拠点が設置された。地区防災拠点到期待すること

ろしたところ近隣住民から騒音の苦情がきたと聞く、今後の対応はどうするつもりか。

総務部長 室内機と室外機の距離を短くすることによって電気の消費量や効率的な運転ができる

市長 高齢の方の様々な状況を一番把握しているのは御近所の方々と思う。そういった意味では、地域の情報がしつかりと集まるような、拠点を

※この他に、市内広報掲示板、公園アダプトの現状、コロナ対策についての質問がありました。

里山の貴重な自然をもっと活用を！

問 現在、池子の森自然公園緑地エリアは試行的に水曜日も開放されて

池子の森緑地エリア3月まで試行開園延長！

国が作成した香害ポスター



宿泊施設も限られることから、安定的に税収を確保する手段として、宿泊税を導入すること

は困難である

行政が市民に騒音被害を与えてどうする

問 空調機の改修工事で屋上にあった室外機を

市長 令和4年度以降も





**コロナ禍、市営駐輪場利用減
収益は年2700万円減る！**
日本共産党逗子市議会議員団 岩室 年治 議員

**民間整備も進み競合
早急な対策急ぐべき**

問 コロナ禍、企業のリワークも進められ、勤務形態の変化により市営駐輪場の利用数の減少傾向が見られる。民間駐輪場は収益が見込まれなければ撤退することも考えられるが市営の駐輪場は簡単になくすことはできない。今後の対策と方針をどの様に講じるのか。



コロナ禍で利用者が減少 市営駐輪場

環境都市部長 コロナの影響で、状況が激変し、非常に危機感を持っており、他自治体の駐輪場運営の実態等情報収集も行っている。基本的には、経費をなるべく圧縮するような形で工夫できないか検討をしている。

環境都市部長 コロナの影響で、状況が激変し、非常に危機感を持っており、他自治体の駐輪場運営の実態等情報収集も行っている。基本的には、経費をなるべく圧縮するような形で工夫できないか検討をしている。

**公文書管理条例制定
アーキビスト配置を**

問 条例の制定と国の認証制度であるアーキビストの養成、配置を進める考えはないのか。

市長 文書管理規則で、公文書管理条例の趣旨にのっとる文書の管理を既に定めている。現段階では条例の制定までは考えていない。

環境都市部長 コロナの影響で、状況が激変し、非常に危機感を持っており、他自治体の駐輪場運営の実態等情報収集も行っている。基本的には、経費をなるべく圧縮するような形で工夫できないか検討をしている。

環境都市部長 コロナの影響で、状況が激変し、非常に危機感を持っており、他自治体の駐輪場運営の実態等情報収集も行っている。基本的には、経費をなるべく圧縮するような形で工夫できないか検討をしている。

**空き缶回収ボックス
新規設置応えるべき**

問 資源回収のために、空き缶回収ボックスが設置され事業が進められてきたが、現在、地域住民や自治会から設置を希望しても新規設置ができない状況がある。早急に解消すべきではないか。

市長 モデル事業として市民負担なしで設置を行っていたが、財政対策プログラムにより、事業が休止となった。現在、設置をどうしたらできるか検討している。

**逗子で暮らす幸せ70点
一層の魅力創出を**

問 令和2年市民アンケートで逗子での生活に点数を求めたところ合格点すれすれの70点であった。財政再建がなった今こそ、一層の市民幸福に寄与し持続可能な市政運営が問われる。しかし文化・防災の拠点となるべき蘆花記念公園・旧郷土資料館（元徳川別邸）の屋根が何年もブルーシートでは誰も納められない。公園の独立採算も視野に1000万円規模の未来への投資に踏み切るべきだ。

環境都市部長 都市公園法パークPFI（民間活用）により本市の魅力向上に貢献するよう進めたい。

**気候変動への備え・避難
困難地域の存在**

問 洪水被害想定500世帯超、1000人以上の避難が滞る「避難困難



**市民幸福度・市民の多様な
幸せの希求に公ができる事**
真・無所属の会 松本 寛 議員

地域」4地域を検証した。

①沼間地区は洪水データも無く、総合計画にある河川整備も30年以上進んでいない。②桜山上地区は洪水被害が広域で複数避難所が水没し、下水道も合流式である。③桜山下地区は市内で唯一、避難所がない地区。④池子1丁目・山の根3丁目・逗子2丁目は、池子川氾濫と崖崩落に加え、山の根踏切閉鎖で避難路を失った。今後、気候変動による被害の甚大化は明らかで、具体的な対策を進める上で「避難困難地域」の想定は有効ではないか。

市長 災害発生時、孤立する可能性のある地域が確かにある。地域から意見を頂戴し孤立しないための準備を進めたい。

**環境の保護・空気銃
ゲーム場の樹脂弾**

問 沼間グリーンヒル奥

で営業する空気銃ゲーム場において使われる樹脂弾が、田越川流域で大量に散乱し溶解している。営業が開始された後の4年間で下流域のホタルが10分の1に激減しており、樹脂弾による環境汚染が疑われる。市民環境団体が樹脂弾撤去を計画しているが市は助力できるか。

環境都市部担当部長 事業者に樹脂弾の撤去を求めている。引き続き状況を確認する。



直径6mm
一般に2〜3年で溶解し土中へ

市有地に無数に散乱する空気銃ゲーム「樹脂弾」



総合的病院誘致実現の近道は 逗葉医師会に権限を与える事

自民党逗子市議団 菊池 俊一 議員

総合的病院の誘致は 市民の悲願！

問 総合的病院誘致の実現は、逗葉医師会と市民と行政が地域医療について話し合いの場などを設置せずに、医師会が求めている市民のニーズに応えられる病院を誘致することこそ、実現の近道と考えるが。

市長 医師会の意向ということよりも、市の考えが必要とする病院誘致を進めてきたことが失敗の一つであったと考えている。この地域の医療現場の現状や見通しをよく知っている医師会と市民と行政が病院も含めた地域医療について共有することが、まず大事だと考え、話し合いの場を設けた。

池子の森でキャンプ ホテル観覧会を！

問 PTA連絡協議会から、池子の森自然公園の

利用についての要望書が提出されているが、市長及び教育長の所見を伺う。

市長 これまでもホテルの観覧会をはじめ、様々な体験的な学習を実施してきた。これからも機会を提供できるようにしていきたい。また、学校行事のデイキャンプは公園許可申請を受けて、公園利用のルールの中で利用していくことは可能と考える。宿泊を伴うキャンプの利用は国や米軍とも調整をしていきたい。

教育長 市長部局の関係所管と共有しながら、学習や行事等活動がより有意義なものになるよう、協力を依頼していく。

池子の森テニスコート 改修はオムニで！

問 スポーツエリアのテニスコート改修は、どういった方法があるのか。

市長 全部を掘り起こし、もう一回フラットなハードコートをつくるか。現在のコートの上にオムニの人工芝を引き、砂を入れるやり方がある。ハードはお金がかかる。今後検討したい。

※この他に、逗子海岸、小中学校、まちづくり、桜逗会館についての質問がありました。



改修が待たれる
池子の森テニスコート



広域行政、民間委託の推進で 自走できる逗子市へ！

公明党 田中 英一郎 議員

新しい挑戦！小坪飯島 公園整備管理方針

問 小坪飯島公園は、これからパークPFI方式で公募、事業を展開していくが、住民説明会やパブリックコメントで反対

の声が上がっている。特に街区公園は全体の30%とする整備管理方針に対する反対意見が多い。どのように考えているのか。

環境都市部長 ご指摘の広場面積30%以上の確保について、多くのご意見をいただいた。この事業を進めていく中で重要な点であり、引き続き、地域の皆さんとしっかり協議をしていきたい。

ヤングケアラーの実態 を把握しているか？

問 中学校でヤングケアラーについてアンケートを行うなど、ヤングケアラーの早期発見を進めているが、更に高齢者、障

がいのある方の介護等、同居家族の状況を把握している福祉部門からの情報提供により、実態を把握することが必要ではないか。

福祉部長 高齢者の在宅介護のほか、民生委員や障がい者の相談支援等の方々は、家族状況を把握しており、ヤングケアラーに限らず、問題を把握した際には、庁内を含めて関係機関等と情報共有を図り、支援を行っているところである。

グリーンライフポイント制度の導入を

問 グリーンライフポイント制度は、販売期間間際の商品購入などに対しポイントを付与し、ポイントで商品交換できるなど、環境に配慮した行動に付加価値をつけ、ライフスタイルの転換、温室効果ガス削減につなげる

のが狙いである。本市の取り組みについて伺う。
市長 当初、令和4年度に事業化としていたが、前倒しで令和3年度の補正予算に計上した。使いやすく、簡便で、持続可能な制度の導入について調査研究を進めていく。

※この他に、新型コロナウイルス対策、広域行政男女共同参画の推進についての質問がありました。



(逗子フォト)

整備予定の小坪飯島公園

一般質問の要旨



財政危機を乗り越え、コロナ禍の今こそ「逗子に力を！」

自民党逗子市議員 八木野 太郎 議員

幼稚園類似施設の 利用料無償化を急げ

問 現在、幼稚園、保育園、認定こども園などを利用する3〜5歳児の利用料が無償化されているが、幼稚園類似施設利用者への補助はない。既に近隣各市では補助が行われており、本市においても、早急に利用補助を整えるべきではないか。

市長 文部科学省の事業の趣旨、近隣の市町の状況から本市も令和4年度より助成事業を開始することとし、現在、準備を進めているところである。

鎌倉市との縦割行政 の弊害をなくせ！

問 小坪トンネルはこれまで、鎌倉側、逗子側双方の出口で崩落が発生し、一時通行止めとなるなど、崖崩れや崩落事故の危険性が極めて高い場所であるのに、今回、鎌倉側の工事は実施されていない。鎌倉市が合同工事を断るのはなぜか。

市長 トンネルの中に市境があるため、工事が別々に行われるということとは正常ではないと考え、鎌倉市長とお話をした。結果、鎌倉市と所有者との間に権利関係に基づく、長年の課題があると判断し、本市が言及することとは差し控えた。

拉致問題を風化させ ない人権道徳教育を

問 12月の人権週間、10日から16日までは北朝鮮による日本人の拉致問題に関する北朝鮮人権侵害問題啓発週間になる。日本人拉致問題について、学校現場でどのように取り組んでいるのか。

教育長 現在、拉致問題に関し、本市中学校で採択した歴史の教科書に拉致被害者の帰国及び未解決の問題であることが記載されている。また、県策定のかながわ人権施策推進指針の人権施策の一つとし、横田めぐみさんの拉致事件を題材にしたアニメ「めぐみ」を教材として使用し、人権教育について指導をしている。



鎌倉市側は実施されない
小坪トンネル修繕工事

※この他に、新型コロナウイルス対応、小中学校教育についての質問がありました。



市民が安全・安心して暮らせる心豊かなまちづくり

市政クラブ 勾坂 祐二 議員

東逗子地区の活性化 駅前用地の利活用

問 活性化事業を実施する際の課題である、公共施設の再配置、統廃合、民間施設に求める機能等の検討状況について伺う。

経営企画部長 駅前立地による利用者の利便性の向上、施設規模の縮減などの財政負担の軽減の観点から、沼間小学校区コミュニティセンターと福祉会館が中心的な施設になる。また、民間施設は区分所有を前提とせず、東逗子のふれあい広場の機能の確保も検討していきたい。

公共施設の整備計画 財源確保が重要

問 施設整備の実施に当たり、財源確保が重要になるが、第1期実施計画最終年度の令和8年度までに財政調整基金をどの程度活用する見込みがあるのか。

るのか。

経営企画部長 第1期計画の最終年度、令和8年度までの事業費は、補助金や地方債など特定財源の活用とともに、必要な一般財源について財政調整基金からの繰入れも考えている。財政調整基金残高や市債償還額等借入額のバランスを取りながら進めていきたい。

児童虐待が増加 本市 の状況、支援体制は

問 近年、児童虐待が社会問題化しており、厚生労働省のまとめによると全国の児童相談所が令和2年に児童虐待として対応した件数は20万5029件で過去最多である。本市の対応件数等の状況や支援体制はいかがか。

市長 令和3年5月、子育て支援課に、より専門的な相談対応を担う子ども家庭支援員及び虐待対応

応専門員3名による、子ども家庭総合支援拠点を設置し、必要な情報提供と適切な助言ができるように体制を強化した。過去5年間の要保護児童は約70名、相談件数は年間3400件で、約半数は心理的虐待に関するものであった。

※この他に、財政、公契約条例、児童生徒の自殺予防についての質問がありました。



東逗子駅前広場の
イルミネーション



市民の豊かな暮らしを守るため 個人を尊重して多様性を守れ

立憲民主党逗子市議団 中西 直美 議員

生理の困り事減らし 女子の自尊心を育め

問 現在、試行的に小中学校のトイレに設置されている生理用品の使用率は小学校約16%、中学校が約19%ということだが、新しい試みであり、滑り出しとしてはいい数字だと思う。この結果を受けて、来年度も続けていくのか。

教育部長 今後、使い勝手、設置の方法などについてアンケートを行い、本格実施に向け、課題を整理していきたい。

全ての個性を尊重し 子どもに豊かな学び

問 昨年度の小中学校の不登校の児童生徒数が19万人にも上り、過去最多となった。不登校の原因は様々で、その場を離れることで解決する難題も多くある。市内に、不登校の子が通える施設はあ

るのか。また、そこに通う子は学校に通っているときとみなされるのか。

教育長 市療育教育総合センター内の適応指導教室などフリースクールの3民間施設がある。不登校生徒の出席扱いについては文部科学省の通知を踏まえ、学校外の施設で、保護者と学校との間に十分な連携、協力が保たれ、相談及び指導が個々の児童生徒にとって適切であると学校長が判断できれば、出席扱いとしている。

小児のワクチン接種 丁寧な理解と検討を

問 重症化しにくいといわれる小児に新型コロナワクチン接種を行うメリットと、どのように理解を求めているのか伺う。

福祉部長 薬事承認前で具体的に申し上げられないが、一般的に、ワクチン

ン接種により新型コロナの発症、重症化予防となるメリットと、副反応のリスクがいられている。子供でも感染し重症化するケースがあるので、接種についてご家庭で十分検討していただく必要があり、丁寧な、よりきめ細かな情報発信に努めていきたい。

※この他に、マイナンプー、生産緑地についての質問がありました。



特例承認医薬品である

小児用新型コロナワクチン



ジェンダー平等の立場に立ち 公共トイレに生理用品設置を

日本共産党逗子市議会議員団 橋爪 明子 議員

トイレトーパー と同様に置くべき物

問 公立の小中学校の女子トイレに試行的に生理用品が配置されたが、女性の健康や尊厳に関わる問題として、公共施設の

トイレにも配置を真剣に考えるべきではないか。

市長 女性の社会的に不利な面をなくすことが必要と考えているが、実態をまだ正確には捉えていないので、例えば市が管理する一部の施設に生理用品等を置いてアンケートを取るなど、市民の声をまず集めて有効な方策を検討していきたい。

相談窓口を設置して コロナ不安に答えよ

問 新型コロナウィルスに感染した人の中には、後遺症に関する不安を抱えている人がいるが、相談できる窓口を、市民から身近な市役所でつくる

必要があると考える。後

では最低3年かはかかる遺症に関する相談窓口を設置する考えはないのか。

市長 現在、新型コロナウィルスに関する相談は、市の窓口でも随時受け付けている。また、後遺症と疑われるケースがあった場合は、内容的に難しい判断もあるため、その都度適切な相談先や医療機関を案内して対応しており、現状では後遺症に特化した相談窓口の設置は考えていない。

急傾斜地対策工事を 指定と整備を急げ

問 小坪小学校に隣接する斜面で令和2年4月に崖崩れが発生し、それに対応する工事が長期に渡ると聞いている。工事期間中の崩落などが危惧されるが、崩落防止や安全対策、併せて今後の進捗について伺う。

市長 工事が完了するま

では最低3年かはかかる遺症に関する相談窓口を設置する考えはないのか。

市長 現在、新型コロナウィルスに関する相談は、市の窓口でも随時受け付けている。また、後遺症と疑われるケースがあった場合は、内容的に難しい判断もあるため、その都度適切な相談先や医療機関を案内して対応しており、現状では後遺症に特化した相談窓口の設置は考えていない。



小坪3丁目急傾斜地
崩壊対策工事

一般質問の要旨



ソフトとハードの充実で 住みよいまちづくり

市政クラブ 高野 毅 議員

公立中学の完全給食 来年9月に移行予定

問 食缶方式移行をスケジュールどおりに進めるための課題と生徒・保護者への説明の進め方について伺う。

教育長 各校舎の状況や配置が異なるため、配膳までに要する動線と喫食時間の確保等が課題だが市教育委員会の栄養士も協力し、各校で実情にあった検討を進めている。来年1月から、新入学を含めた保護者説明会の実施を複数回予定しており生徒への説明は時期や手法について、現在、学校と協議中である。

電子商品券の導入 課題の残る結果に

問 プレミアム商品券の一次申込数は販売総額の約7割にとどまったが、地域通貨アプリの導入やその選定、カードタイプ

との販売割合は適正であったのか。また、未チャージが出ないようにするための取組を伺う。

市長 アプリは既に導入している、ふるさと納税電子感謝券の登録と決済が共通化できることから採用したが、カードタイプが想定より多く、急速に進んだデジタル化に追いついていない現状も読み取れた。

市民協働部長 チャージ期間を延長し、方法も現



電子商品券、更に工夫を

金を追加した。当選者にはアプリの通知、メール等で入金を促していく。

誰もが読みやすい フォントの活用を

問 ユニバーサルデザインに対応したUIフォントや類する字体を市役所でも広く使用していくのはどうか。また学校現場での活用はいかがか。

市長 広報ずし等で既に使用しているが、配付物にも活用し、より多くの人を読みやすいよう心がけていきたい。

教育長 教科書で使用されており、意識的に使っている教員の動きもある。改めて、積極的な使用を学校に周知していきたい。

※この他に、逗子駅前の整備と安全対策、自治体間広域連携、住民自治協議会、粗大ごみ回収についての質問がありました。



ファミリータウン逗子を目指し 空家を活用した街づくりを！

立憲民主党逗子市議団 加藤 秀子 議員

転入施策や子供の 居場所づくりの推進を

問 民間調査による、住みたいまちランキングで2位になったことや、テレワークの推進もあり、本市の転入者は増加しているが、市内の不動産は不足している。空き家を住宅施策や子供たちの居場所として活用し、子供たちの笑顔あふれるファミリータウン逗子を目指すべきではないか。

市長 行政サービスの維持、人口の構成を考慮しつつ、にぎわいのあるまちをつくるには、若い方々の移住が必要である。そのための空き家の活用は、有効な手法であると考えている。

学生も新型コロナ対応 休業支援金申請可能！

問 新型コロナウィルス感染症対応休業支援金・給付金は、学生アルバイトの申請件数が少ないが、理由として、この制度を知らないことや、支給要件確認書の記入を勤務先が拒否するなどの理由があるためこの制度自体の周知を更に図ることが必要ではないか。

市長 当該給付金については、本市のホームページに厚生労働省のホームページへのリンクを貼っている。また、学生アルバイトへは、子育て支援課が発行しているメール



空家を活用した子供の居場所作りが大切

マガジンなどを利用し、周知を図っていきたい。

市民ニーズの高い オンライン手続導入を

問 粗大ごみの回収申込みにコミュニケーションツールアプリによる手続を提供している自治体もあるが、本市でも来庁せずにスマホ等で手続ができる仕組みづくりが必要と考える。本市では、いつまでにどのように進めていくのか。

市長 まず、住民票及び印鑑登録証明のオンライン手続サービスを開始し、その利用状況や費用対効果を分析して進めていくが、令和7年度まで可能なものは全てオンライン化を進めたい。

※この他に、公有地の有効活用と産官学連携による共創についての質問がありました。



ポストコロナに向け既存に 捉われず新たな仕組みの構築を

自民党逗子市議団 佐藤 恵子 議員

ポストコロナになると 支払いも電子マネー

問 ポストコロナ社会の経済活動は紙幣ではなく電子マネーになると推測するが、高齢者のデジタル化に向け、どのように対応するのか。

経営企画部担当部長 DXの観点から、高齢者がいかにスマートフォン等を使いこなせるかにかかっており、今年度、市内事業者が国の助成事業に採択され実施した、スマ



ポストコロナ社会では日常生活もデジタル化

ートフォン教室のような事業に、今後も、市も協力しながら取り組んでいきたい。

第一にコロナ感染対策 と崖崩れ対策を!!

問 本市では、これ以上の犠牲者を出さないよう崖地対策は最も重要な課題である。センサーやICT情報通信技術を活用した崖地監視の実証実験の進捗状況を伺う。

環境都市部担当部長 民間事業者との連携により6月に新宿四丁目の崖地にセンサーを設置し、斜面崩壊の予兆を検知する実証実験と地球観測衛星データを利用した市内崖地崩壊予兆の共同研究を開始した。10月には池子の森自然公園内に土中分析センサーを搭載した傾斜計を設置し、斜面崩壊の予兆について検証している。センサー関係の実

証実験は来年の台風シーズンが終わる11月末頃まで継続して実施する予定である。

近隣自治体をまたがる 動植物の広域連携!!

問 タイワリス、イノシシ、ナラ枯れ等、動植物による様々な問題は、生息域等から、本市だけの問題ではない。近隣自治体との広域連携の考えはないのか。

市長 横須賀三浦地域県政総合センターからの情報提供や、その管内の市町で構成する協議会において、捕獲・発生件数は共有している。引き続き連携して取り組んでいく。

※この他に、津波による避難路、2021年逗子応援プレミアム付き商品券、新型コロナウイルスワクチンについての質問がありました。



持続可能な自治体運営のため に今こそ大胆な政策を

真・無所属の会 飯山 圭一 議員

高齢者を置き去りに しないDXの推進

問 デジタル化を進めるに当たり、スマホに慣れない高齢者を対象に、例えば、防災・防犯メールの登録や、ごみ分別アプリの「さんあくる」のインストール方法をスマホ教室のカリキュラムに盛り込むことはできないのか。

経営企画部担当部長 この講座の一番の目的はスマホを使いこなせるようになることであるが、アプリのPRや、操作説明等を取り入れることは可能である。教室の実施主体である事業者やアプリ等の所管と調整していきたい。

市 横須賀三浦地域県政総合センターからの情報提供や、その管内の市町で構成する協議会において、捕獲・発生件数は共有している。引き続き連携して取り組んでいく。

JR逗子駅周辺を 特区として再開発を

問 まちづくり条例をはじめとした開発に厳しい条例の存在により、逗子

市のブランドとして現在の良好な都市環境が守られてきた。その結果、他の自治体との人口の取り合いには勝っているが、更なる生産年齢人口を呼び込むため、例えば逗子駅周辺を特区として再開発することは考えられないか。

環境都市部長 まちづくりの手法の一つとして考えられるが、不動産の権利関係の整理にかなり時間のかかる手法であるため、今回の駅前の複数の開発計画の誘導手法としては、公民連携という形でよりよい駅前のまちづくりに貢献するよう、進めていきたい。

市 横須賀三浦地域県政総合センターからの情報提供や、その管内の市町で構成する協議会において、捕獲・発生件数は共有している。引き続き連携して取り組んでいく。

避難所の細分化と デジタル化が急務

問 避難所の細分化は進んできていると思うが、開設の有無、収容人数、混雑状況、設置備品等周

事業名	避難施設整備事業	所管名	防災安全課
事業	目的：大規模災害時における避難場所を確保し、安全で安心なまちづくりを進める。 対象：市民、避難行動要支援者（乳児・妊産婦） 手段：民間企業に協力を求め、津波避難ビル、震災時避難所の増設を図る。 乳児・妊産婦のための福祉避難所を設置する。		
概要	主な事業内容 2015(平成27)年度～2018(平成30)年度 2019(令和元)年度～2022(令和4)年度 ○新設及び既存の建築物で津波避難ビルとなりえるものについて協力依頼（逗子市津波避難施設整備事業費補助金交付要綱に基づく補助金交付） ○市内の商店街に対し震災時避難所への協力依頼 ○乳児・妊産婦避難所の設置に向け、神奈川県助産師協会へ協力要請及び協議 ○福祉避難所（乳児・妊産婦用）への防災資機材整備		

総合計画避難施設整備事業

